

第6期堺市障害福祉計画・第2期堺市障害児福祉計画
 障害福祉サービス等の進捗状況について（令和3年度実績）

1. 訪問系サービス

■見込量と実績の状況

			第5期				第6期	
			令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			人/月	時間/月	人/月	時間/月	人/月	時間/月
障害種別内訳	身体	見込量	1,260	61,614	1,303	63,995	1,352	59,050
		実績	1,260	59,970	1,271	61,448	1,355	65,654
	知的	見込量	707	14,934	754	15,914	754	16,703
		実績	657	13,200	687	13,723	745	15,243
	精神	見込量	1,234	19,816	1,326	21,265	1,394	26,282
		実績	1,240	20,130	1,317	22,401	1,414	24,033
	児童	見込量	149	3,423	158	3,608	102	1,922
		実績	97	1,359	86	1,367	101	1,462
サービス別内訳	居宅介護	見込量	2,743	51,637	2,909	54,598	2,945	54,527
		実績	2,657	48,980	2,774	53,905	2,982	58,215
	重度訪問介護	見込量	249	37,984	260	39,653	234	37,800
		実績	223	35,469	237	36,515	246	38,798
	行動援護	見込量	38	1,104	41	1,179	92	2,406
		実績	55	1,482	69	1,782	91	2,285
	同行援護	見込量	320	9,062	331	9,352	331	9,224
		実績	319	8,728	281	6,736	296	7,097
合計	見込量	3,350	99,787	3,541	104,782	3,602	103,957	
	実績	3,254	94,659	3,361	98,938	3,615	106,395	
	実績/見込量	97.1%	94.9%	94.9%	94.4%	100.4%	102.3%	

【現状と課題】

- 訪問系サービスの支給実績は、おおむね見込んだ水準です。
- 訪問系サービスの提供事業所において、多くの事業所で、職員の確保やスキルアップ等が課題となっています。
- 医療的ケアが必要な方や行動障害のある方に対しては、サービス提供において、より高い専門性が求められるようになってきており、こうした状況もふまえた基盤の拡充が必要となっています。
- 障害者の在宅生活を支える基盤的サービスとして、障害特性に応じた対応力の向上などがいっそう重要になっています。

2. 日中活動系サービス

(1) 生活介護、自立訓練、就労移行、就労継続（A型、B型）、就労定着支援

■見込量と実績の状況

			第5期				第6期	
			令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			人/月	人日/月	人/月	人日/月	人/月	人日/月
障害種別内訳	身体	見込量	1,129	19,320	1,202	20,368	1,161	20,905
		実績	1,097	18,787	1,105	19,254	1,161	20,498
	知的	見込量	2,520	48,620	2,619	50,016	2,847	49,875
		実績	2,600	49,598	2,673	51,168	2,754	53,390
	精神	見込量	1,261	19,052	1,344	20,086	1,779	29,195
		実績	1,529	22,450	1,622	25,031	1,800	28,066
サービス別内訳	生活介護	見込量	2,018	38,703	2,095	40,136	2,302	43,918
		実績	2,069	39,383	2,107	40,650	2,145	42,186
	自立訓練(機能訓練)	見込量	31	348	33	371	38	427
		実績	30	310	24	228	25	244
	自立訓練(生活訓練)	見込量	173	2,538	190	2,788	82	1,075
		実績	87	1,177	134	1,823	148	1,904
	就労移行支援	見込量	265	4,480	276	4,666	309	5,005
		実績	279	4,326	297	4,937	307	5,207
	就労継続支援(A型)	見込量	335	6,468	350	6,763	403	7,472
		実績	497	9,122	416	7,716	460	8,497
	就労継続支援(B型)	見込量	1,998	34,455	2,075	35,746	2,543	42,078
		実績	2,215	36,502	2,349	40,099	2,542	43,822
	就労定着支援	見込量	90	/	146	/	110	/
		実績	49	/	73	/	86	/
合計	見込量	4,910	86,992	5,165	90,470	5,787	99,975	
	実績	5,226	90,820	5,400	95,453	5,713	101,860	
	実績/見込量	106.4%	104.4%	104.5%	105.5%	98.7%	101.9%	

(2) 療養介護

■見込量と実績の状況

	第5期		第6期
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	人/月	人/月	人/月
見込量	131	131	135
実績	135	132	128
実績/見込量	103.1%	100.8%	94.8%

(3) 短期入所（ショートステイ）

■見込量と実績の状況

		第5期				第6期			
		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		人/月	人日/月	人/月	人日/月	人/月	人日/月		
障害種別内訳	身体	見込量	225	1,552	237	1,634	196	1,282	
		実績	195	1,323	153	1,077	148	999	
	知的	見込量	486	3,511	506	3,656	483	3,151	
		実績	458	3,065	374	2,589	370	2,613	
	精神	見込量	8	47	9	53	10	64	
		実績	9	105	8	87	10	111	
	児童	見込量	164	891	173	940	140	914	
		実績	127	701	86	544	92	580	
	合計		見込量	883	6,001	925	6,283	829	5,411
			実績	789	5,194	621	4,297	620	4,303
			実績/見込量	89.4%	86.6%	67.1%	68.4%	74.8%	79.5%

【現状と課題】

- 日中活動系サービスの支給実績については、自立訓練（機能訓練）や就労定着支援は見込よりも少ない水準となっています。
- 日中活動系サービスの提供事業所においては、多くの事業所で、職員の確保やスキルアップ等が課題となっています。また、利用者の高齢化や、重度障害者の増加などの現状があります。
- 就労支援サービスにおいては、一般就労の一層の拡充に向け、就労移行支援を中心に利用者を増やしていく必要があります。また、就労継続支援 A 型については、サービスの質の確保等を図っていくことが重要となります。
- 就労定着支援については、他の就労支援サービスと連携し、一貫した就労支援に向けた取組を進める必要があります。
- 生活介護、自立訓練（機能訓練、生活訓練）、短期入所、就労支援サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症への対応により、臨時的な在宅でのサービス提供が認められています。
- 短期入所においては、医療的ケアの必要な障害者等の対応や緊急利用の受け入れ体制の一層の充実、長期利用者への対応などの課題があります。

3. 居住系サービス

■見込量と実績の状況

			第5期		第6期
			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			人／月	人／月	人／月
障害種別内訳	身体	見込量	149	150	220
		実績	214	234	249
	知的	見込量	1011	1039	1081
		実績	1008	1047	1094
	精神	見込量	88	90	143
		実績	110	146	179
サービス別内訳	共同生活援助 (グループホーム)	見込量	802	835	1004
		実績	887	988	1099
	施設入所支援	見込量	446	444	440
		実績	445	439	423
合計		見込量	1,248	1,279	1,444
		実績	1,332	1,427	1,522
		実績／見込量	106.7%	111.6%	105.4%

【現状と課題】

- グループホームの支給実績については、見込を上回っています。
- 障害者の重度化・高齢化が進むなか、今後も暮らしの場の整備を促進する必要があります。
- 特に医療的ケアや行動障害等、重度障害者に対応したグループホームの整備が課題となっています。
- 職員の確保に加え、医療的ケアを必要とする方や行動障害のある方に対して適切な支援を行える職員の育成が課題となっています。
- 施設退所者、精神科病院退院者の移行先のひとつとして、グループホームの活用を図る必要があります。
- なお、施設入所支援では、外部からの新型コロナウイルス感染拡大防止のため、家族等との対面での面会を中止・制限しており、テレビ電話など、機能を活用して面会等を実施しています。

4. 相談支援

■見込量と実績の状況

			第5期		第6期
			令和元年度	令和2年度	令和3年度
			人／月	人／月	人／月
障害種別内訳	身体	見込量	767	870	682
		実績	478	534	588
	知的	見込量	1,072	1,210	1,454
		実績	1,006	1,144	1,270
	精神	見込量	796	911	1,408
		実績	876	1,125	1,286
児童	見込量	232	265	20	
	実績	17	17	10	
サービス別内訳	計画相談支援	見込量	2,572	2,937	3,329
		実績	2,254	2,610	2,942
	地域移行支援	見込量	16	20	6
		実績	4	4	2
	地域定着支援	見込量	260	270	220
		実績	211	204	207
自立生活援助	見込量	19	29	9	
	実績	0	3	3	
合計	見込量	2,867	3,256	3,564	
	実績	2,469	2,821	3,154	
	実績／見込量	86.1%	86.6%	88.5%	

《参考》堺市の計画相談・障害児計画相談実績の推移（実人数）

		令和2年3月	令和3年3月	令和4年3月
障害者	障害福祉サービス等受給者数	9,434	9,815	10,200
	計画作成済み人数（人）	5,751	6,249	6,711
	計画作成進捗率	61.0%	63.7%	65.8%
障害児	障害児通所支援受給者数	2,685	2,857	3,160
	計画作成済み人数（人）	1,278	1,397	1,494
	計画作成進捗率	47.6%	48.9%	47.3%

※計画作成済みの中に、ケアプランにより支給決定を行った人数を含む

【現状と課題】

- 計画相談支援の支給実績は増加しているものの、見込よりも少ない水準です。
- 障害福祉サービスの利用者が、計画相談支援を利用できるように、相談支援体制の充実・強化が必要となっています。
- 相談支援事業所においては、人材確保の難しさ、相談支援専門員のスキルアップ、さらには安定した事業運営が課題となっている事業所もあります。
- 地域移行支援、地域定着支援については、見込より下回っています。
- 地域生活への移行の支援においては、関係機関が連携し、様々な機会を捉えて、一人ひとりの状況や今後の希望等を把握し、また、地域生活のイメージを具体化し、それを伝えていく必要があります。
- 自立生活援助は、令和3年度の実績が、令和2年度実績と同数となっています。今後、サービスが適切に利用できるように、支援体制の確保・充実が必要となっています。

5. 地域生活支援事業

必須事業

(1) 相談支援事業等

■見込量と実績の状況

		第5期		第6期
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
障害者相談支援事業 基幹相談支援センター (箇所)	見込量	8	8	8
	実績	8	8	8
	実績／見込量	100.0%	100.0%	100.0%
基幹相談支援センター等 機能強化事業	見込量	有	有	有
	実績	有	有	有
住宅入居等支援事業	見込量	有	有	有
	実績	有	有	有
障害児等療育 支援事業 (箇所)	見込量	9	9	8
	実績	7	7	7
	実績／見込量	77.8%	77.8%	87.5%
発達障害者支援センター 運営事業(人／年)	見込量	1,726	1,742	1,997
	実績	1,959	1,848	1,934
	実績／見込量	113.5%	106.1%	96.8%
成年後見制度 利用支援事業 (人／年)	見込量	16	16	50
	実績	33	44	66
	実績／見込量	206.3%	275.0%	132.0%

(2) 意思疎通支援事業

■見込量と実績の状況

		第5期				第6期		
		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		人/年	件/年	人/年	件/年	人/年	件/年	時間/年
手話通訳者派遣事業	見込量	213	3,519	213	3,659	231	3,007	4,421
	実績	209	2,727	198	1,832	218	2,346	3,454
	実績/見込量	98.1%	77.5%	93.0%	50.1%	94.4%	78.0%	78.1%
要約筆記者派遣事業	見込量	18	162	18	180	22	178	997
	実績	18	161	16	140	22	177	452
	実績/見込量	100.0%	99.4%	88.9%	77.8%	100.0%	99.4%	45.3%
手話通訳者設置事業	見込量	8		8		8		
	実績	8		8		8		
	実績/見込量	100.0%		100.0%		100.0%		
重度障害者入院時 コミュニケーション事業	見込量		1,379		1,391		715	
	実績		715		53		4	
	実績/見込量		51.8%		3.8%		0.6%	

(3) 意思疎通支援者養成研修事業

■見込量と実績の状況

		第5期		第6期
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
手話通訳者養成 入門コース (人/年)	見込量			20
	実績			7
	実績/見込量			35.0%
手話通訳者養成講座 (人/年)	見込量	20	20	20
	実績	14	5	4
	実績/見込量	70.0%	25.0%	20.0%
要約筆記者養成講座 (人/年)	見込量	20	20	13
	実績	3	14	9
	実績/見込量	15.0%	70.0%	69.2%

(4) 盲ろう者通訳・介助者養成事業

■見込量と実績の状況

	第5期		第6期
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
見込量(人/年)	30	30	30
実績	36	0	27
実績/見込量	120.0%	0.0%	90.0%

(5) 日常生活用具給付等事業

■見込量と実績の状況

		第5期		第6期
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護・訓練支援用具 (件/年)	見込量	75	76	70
	実績	90	96	89
	実績/見込量	120.0%	126.3%	127.1%
自立生活支援用具 (件/年)	見込量	262	265	264
	実績	242	280	237
	実績/見込量	92.4%	105.7%	89.8%
在宅療養等支援用具 (件/年)	見込量	151	152	187
	実績	165	196	170
	実績/見込量	109.3%	128.9%	90.9%
情報・意思疎通支援用具 (件/年)	見込量	192	194	205
	実績	209	180	173
	実績/見込量	108.9%	92.8%	84.4%
排泄管理支援用具 (件/年)	見込量	21,834	22,030	25,776
	実績	22,864	23,253	23,902
	実績/見込量	104.7%	105.6%	92.7%
居宅生活動作補助用具 (住宅改修費) (件/年)	見込量	26	26	40
	実績	34	42	25
	実績/見込量	130.8%	161.5%	62.5%

(6) 移動支援事業

■見込量と実績の状況

			第5期				第6期	
			令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			人/年	時間/年	人/年	時間/年	人/年	時間/年
障害種別内訳	身体	見込量	541	128,543	538	127,830	685	109,449
		実績	668	109,835	559	76,183	512	72,514
	知的	見込量	1,415	302,006	1,455	310,543	1,884	295,513
		実績	1,834	290,993	1,689	196,308	1,619	192,620
	精神	見込量	836	127,980	882	135,022	1,010	120,394
		実績	982	113,368	960	103,539	981	107,394
	児童	見込量	249	32,643	249	32,643	290	21,890
		実績	285	18,906	197	10,872	201	11,482
合計	見込量	3,041	591,172	3,124	606,038	3,869	547,246	
	実績	3,769	533,102	3,405	386,902	3,313	384,010	
	実績/見込量	123.9%	90.2%	109.0%	63.8%	85.6%	70.2%	

(7) 地域活動支援センター事業

■見込量と実績の状況

			第5期				第6期	
			令和元年度		令和2年度		令和3年度	
			設置数	利用者数 (人/年)	設置数	利用者数 (人/年)	設置数	利用者数 (人/年)
見込量			17	746	17	750	16	600
実績	A型	6	180	6	192	5	105	
	B型	8	162	8	218	8	210	
	入浴型	3	103	3	104	2	68	
	合計	17	445	17	514	15	383	
実績/見込量			100.0%	59.7%	100.0%	68.5%	93.8%	63.8%

※利用者数については、利用登録者のうち3月に利用した人数である。

任意事業

(1) 日中一時支援事業

■見込量と実績の状況

		第5期		第6期	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		人日／年	人日／年	人日／年	
障害種別内訳	身体	実績	239	62	60
	知的		2,572	2,165	2,069
	精神		14	1	0
	児童		4,102	3,432	2,948
合計		見込量	8,256	8,385	7,495
		実績	6,927	5,660	5,077
		実績／見込量	83.9%	67.5%	67.7%

(2) その他の任意事業

■見込量と実績の状況

		第5期		第6期
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
訪問入浴事業 (人／年)	見込量	41	42	77
	実績	63	65	69
	実績／見込量	153.7%	154.8%	89.6%
視覚障害者 生活訓練事業 (人／年)	見込量	115	115	109
	実績	109	94	85
	実績／見込量	94.8%	81.7%	78.0%

【現状と課題】

- 地域生活支援事業の実績は、事業によって実績と見込の差異が見られます。
- 発達障害者支援センター運営事業の令和3年度実績については、おおむね見込んだ水準となっています。
- 成年後見制度利用支援事業は、令和3年度から見込み量を大幅に増やしていましたが、その見込量を超えた実績となり、増加の割合も年々大きくなっています。
- 意思疎通支援事業は令和2年度実績に比べると、派遣実人数、派遣件数とも増加となりました。これは、令和2年度に比べると、派遣を伴う外出機会が例年に戻りつつあるほか、新型コロナウイルスワクチン接種に伴う派遣が多くあったためと考えられます。
- 意思疎通支援者養成研修事業については、一定の修了者数は確保できていますが、見込量には満たない状況となっています。手話通訳、要約筆記について学びたいという意欲の喚起が重要であることから、本市ではまず手話等の普及を目的に、市民向け手話講座や市民向け手話動画の作成を行っています。
- 重度障害者入院時コミュニケーション事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、コミュニケーション支援員の派遣を伴う利用が抑制されており、令和3年度の実績は、令和2年度の実績と同様に見込みより少ない状況です。
- 移動支援事業は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請の影響もあり、令和3年度の実績は、見込量より少ない状況です。
- 地域活動支援センターは、設置数が見込量より少ない状況ですが、令和4年1月より新たに2か所増設しています。また、利用者数は、令和3年度実績が見込量の約64%となっており、新型コロナウイルス感染症により利用の制限や人数の制限を行った影響を強く受けています。
- 日中一時支援事業の利用者数は、見込よりも少ない状況となっています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、利用を自粛される方、密にならないよう利用制限や休止した事業所があり、令和3年度の実績が減少しています。
- 訪問入浴事業の利用者数は、令和3年度実績が見込みより少ない状況です。
- 各事業のニーズ等をふまえ、適切な事業展開を図っていくことが必要となります。

6. 障害児サービス

■ 見込量と実績の状況

		第1期				第2期	
		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		人/月	人日/月	人/月	人日/月	人/月	人日/月
児童発達支援事業	見込量	740	5,186	758	5,313	904	5,801
	実績	872	5,596	918	5,753	1,068	6,747
	実績/見込量	117.8%	107.9%	121.1%	108.3%	118.1%	116.3%
医療型児童発達支援	見込量	65	569	63	552	52	409
	実績	57	448	47	415	43	403
	実績/見込量	87.7%	78.7%	74.6%	75.2%	82.7%	98.5%
放課後等デイサービス	見込量	2,375	18,971	2,428	19,394	2,932	22,914
	実績	2,838	22,180	2,815	22,042	3,189	24,855
	実績/見込量	119.5%	116.9%	115.9%	113.7%	108.8%	108.5%

■ 見込量と実績の状況

		第1期		第2期
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
居宅訪問型児童発達支援 (回/月)	見込量	53	79	2
	実績	1	0	0
	実績/見込量	1.9%	0.0%	0.0%
保育所等訪問支援 (回/月)	見込量	44	48	120
	実績	61	62	121
	実績/見込量	138.6%	129.2%	100.8%
障害児相談支援 (人/月)	見込量	439	485	537
	実績	398	431	535
	実績/見込量	90.7%	88.9%	99.6%

【現状と課題】

- 児童発達支援、放課後等デイサービスの支給実績は、おおむね見込を超える水準です。
- 障害児相談支援の支給実績は、ほぼ見込どおりです。
- 障害児サービスの利用者が障害児相談支援を適切に利用できるように、相談支援の基盤の一層の拡充が必要となっています。
- 障害児サービスの提供事業所においては、多くの事業所で、職員の確保や人材育成等が課題となっています。また、障害児相談支援では、事業の安定した運営も課題となっています。
- 児童発達支援、放課後等デイサービスについて、利用者が増えている中、提供事業所におけるサービスの質の確保等を図っていくことが重要となります。

7. 発達障害者等に対する支援

■ 見込量と実績の状況

		第1期						第2期		
		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		見込量	実績	実績／見込量	見込量	実績	実績／見込量	見込量	実績	実績／見込量
発達障害者支援地域協議会の開催	回	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
発達障害者支援センターによる相談支援	件	2,513	2,919	116.2%	2,532	2,764	109.2%	3,057	2,968	97.1%
相談支援・発達支援件数	件	1,753	1,909	108.9%	1,765	2,165	122.7%	2,043	2,316	113.4%
相談支援・就労支援件数	件	760	1,010	132.9%	767	599	78.1%	1,014	652	64.3%
発達障害者支援センターによる関係機関への助言	件	82	15	18.3%	82	9	11.0%	15	5	33.3%
相談支援・発達支援に伴う助言件数	件	49	11	22.4%	49	8	16.3%	11	4	36.4%
相談支援・就労支援に伴う助言件数	件	33	4	12.1%	33	1	3.0%	4	1	25.0%
発達障害者支援センターによる外部機関や地域住民への研修、啓発	回	27	21	77.8%	27	20	74.1%	21	12	57.1%
センター主催又は共催で企画した研修	回	11	7	63.6%	11	7	63.6%	7	6	85.7%
講師派遣	回	11	10	90.9%	11	10	90.9%	10	3	30.0%
地域住民向け講演会の開催等	回	5	4	80.0%	5	3	60.0%	4	3	75.0%

【現状と課題】

- 発達障害者支援センターにおいて、相談支援や関係機関への助言、研修、啓発活動等を実施しています。
- 学校園が専門家から指導助言を得ることができる、幼稚園早期支援員派遣、私立幼稚園巡回相談、支援学校のセンター的機能の活用、発達障害児等専門家派遣、発達障害理解研究等の事業を実施しています。
- 乳幼児期から学齢期、成人期、高齢期へとつながる縦の連携及び医療・保健・障害福祉・児童福祉・教育・企業等との横の連携により、関係機関が本人の状況等を把握し適切な支援を行うことが重要です。特に、就学時、中学から高校・支援学校、就労移行時における支援の継続が課題となっています。
- 地域のこども園・幼稚園・学校・事業所など、各機関における支援力の向上が必要となっています。